

消防局 平成30年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

平成28年12月に新潟県糸魚川市で発生した大規模火災、平成29年2月に埼玉県内で発生した物流倉庫火災、同年7月に九州北部を襲った記録的な豪雨等、災害はこれまで以上に大規模化、複雑多様化しており、平成32年には2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、本市も競技会場を抱える中で、テロ災害の発生が懸念されています。

また、首都直下地震や南海トラフ地震等の発生が危惧される中、本市を震源とする地震の被害想定では、市内を最大震度6強の揺れが襲い、火災発生時には延焼により多くの家屋が焼失するとの予測結果が示されています。

さらに、超高齢社会を迎え、救急出場件数は年々増加の一途をたどり、住宅火災発生時における、高齢者被害の増加が懸念されています。

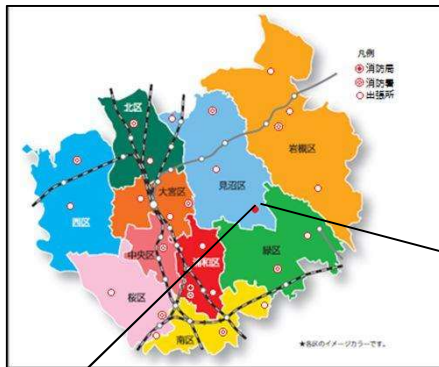
このような状況の中、市民が安心・安全を求める意識と消防行政に求める期待は一層高まっており、約129万人の市民の生命と財産を守るため、消防局と消防団が協力し、消防体制の充実強化に取り組む必要があります。

（1）消防力の計画的整備

本市の消防力は、「さいたま市消防力整備計画」に基づき、消防署所、消防車両及び人員を計画的に整備しています。

消防署所の適正配置を踏まえ、見沼区片柳地区に消防署を新設整備することに併せ、消防車両の増強及び人員の増員を図り、また、老朽化の著しい岩槻消防署及び中央消防署の移転整備事業を早急に進める必要があります。

さらに、近年の複雑多様化する各種災害に的確に対応するために、必要な資機材整備を実施するとともに、職員一人ひとりの資質及び技術向上につながる効果的な人材育成を推進する必要があります。



【(仮称)見沼区片柳地区消防署整備スケジュール】

事業年度 (予定)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容	用地取得	基本設計	実施設計	建設工事	建設工事	供用開始



【(仮称)見沼区片柳地区消防署完成イメージ図】

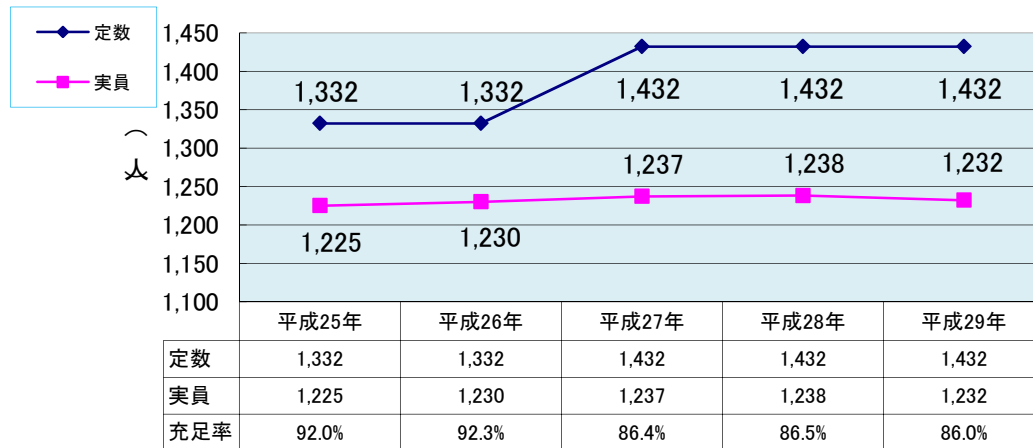
(2) 消防団の充実強化

新潟県糸魚川市で発生した大規模火災では、延べ750人を超える多くの消防団員が出動し、延焼防止等の活動にあたりました。また、九州北部豪雨をはじめとする各地の災害では、地域に密着した消防団が、安否確認や避難誘導に大きな役割を果たしました。

震災等の大規模災害時には、自助・共助・公助の連携が重要であり、地域防災力を強化するために、消防分団の増強等、消防団の充実強化を図る必要があります。

また、平成27年度国勢調査の結果では、本市は昼間人口が夜間人口より8万人以上少なく、市内在住で市外に通勤（通学）する人が多いことから、課題となっている消防団員の増員に向け、地域との連携を図りながら取り組んでいく必要があります。

過去5年間における本市消防団員数の推移(各年4月1日現在)



(3) 大規模災害時における消防協力体制の確立

今後、発生が危惧される震災等の大規模災害時には、火災、救助、救急要請が同時多発的に発生することが予想され、消防局、消防署及び消防団が総力を挙げて消防活動にあたります。

大規模災害時における消防体制の充実を図るため、知識、経験を有する元消防職員の協力体制を確立する必要があります。



【震災訓練時の警防本部の様子】

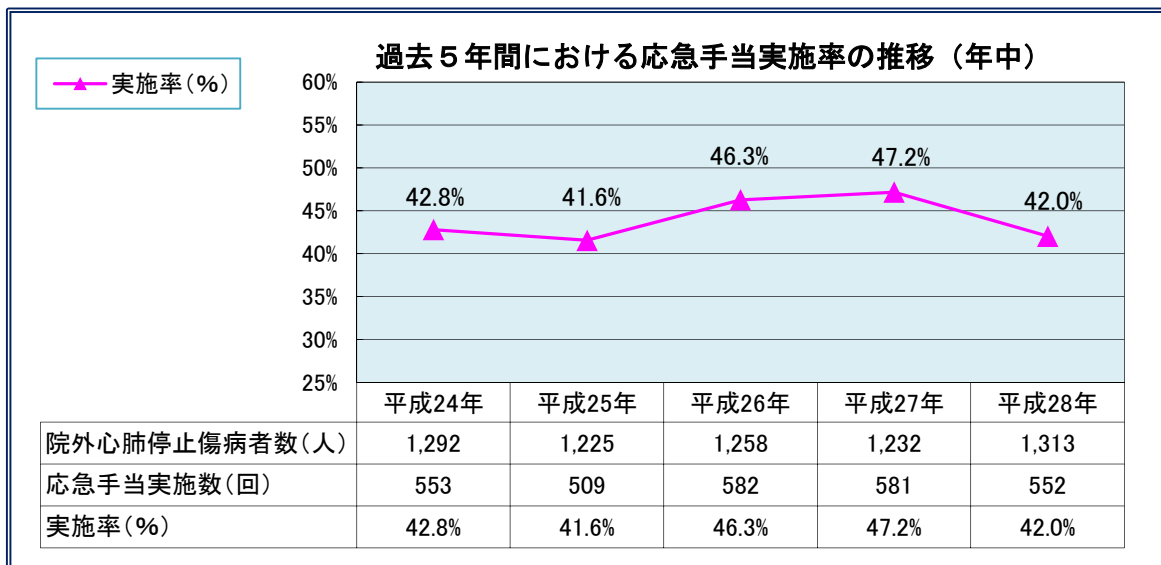
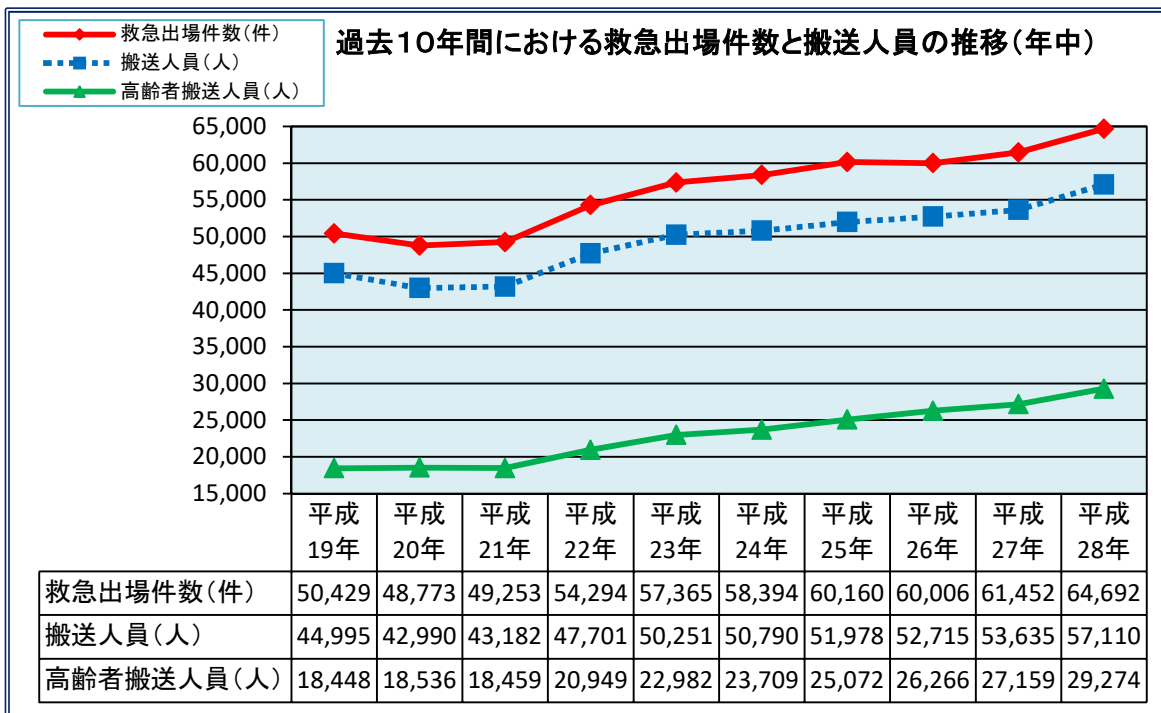


【震災想定の救助訓練の様子】

(4) 効果的な救急需要対策及び応急手当の普及啓発

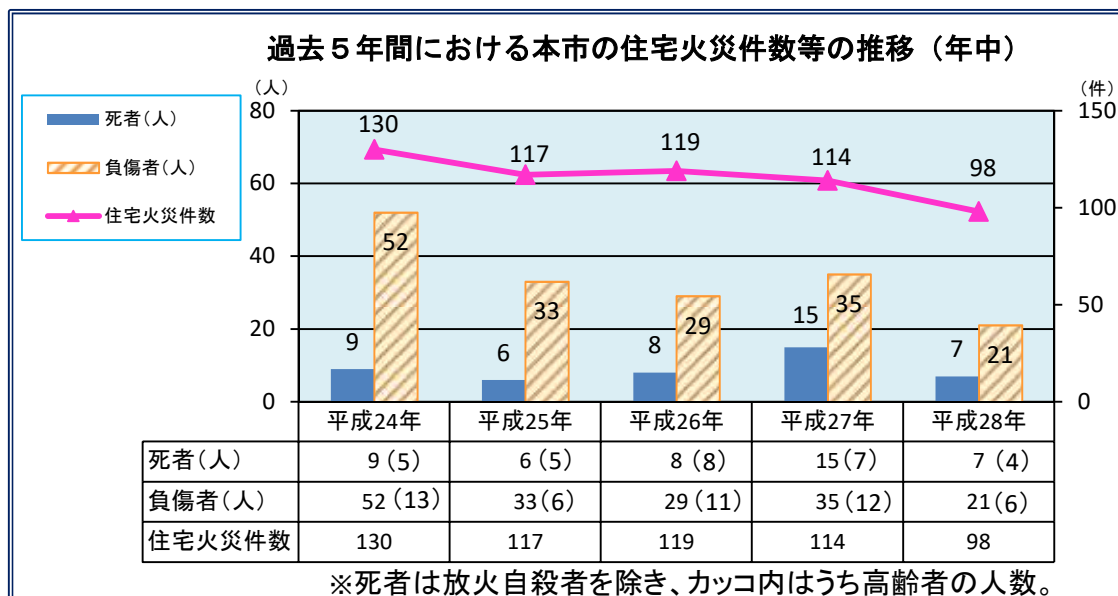
救急出場件数は年々増加の一途をたどり、平成28年中の救急出場件数は6万4千件を超え、過去最高を記録していることから、真に救急車を必要とする市民への影響が危惧されており、効果的な救急需要対策を行う必要があります。

また、救急要請の通報から救急車の到着まで、一定の時間を要することから、救急現場に居合わせた市民が心肺蘇生やAED等を使用した応急手当を行えるよう、応急手当講習の受講者を増やしていく必要があります。



(5) 火災予防対策の推進

住宅火災における高齢者被害の更なる増加が懸念される中、住宅火災の発生を予防するとともに、被害の軽減につながる対策を推進する必要があります。その中でも住宅用火災警報器は、平成18年から住宅への設置義務化が始まっており、更新時期を迎えるものが増加するため、設置された警報器の適切な維持管理を推進する必要があります。



また、過去に発生した火災事例を踏まえ、事業者等の関係者に対し防火管理体制や消防用設備等が消防法令に適合するよう指導を行い、火災の発生防止及び被害の軽減を図る必要があります。

さらに、平成29年度の火薬類取締法及び平成30年度の高圧ガス保安法の法定移譲に伴う事務を適正に執行し、危険物等関連事業所への一体的な指導による災害発生の防止を図るため、業務執行体制を整備する必要があります。

2. 基本方針・区分別主要事業

大規模化、複雑多様化する災害に的確に対応するため、消防力の計画的整備及び消防団の充実強化を図ります。

また、大規模災害における消防体制の充実を図るため、元消防職員協力体制を確立します。

さらに、市民の安心・安全を守るため、増加する救急需要への対策や、火災予防対策の推進を図ります。

(1) 複雑多様化する災害に的確に対応するため、消防署所、消防車両及び人員を計画的に整備します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
1	拡大 総振	消防力等整備事業 〔消防総務課、消防企画課、消防職員課、消防施設課、予防課、査察指導課、警防課、救急課、指令課〕	1,842,322 (465,539)	1,381,532 (355,032)	地域の災害活動拠点となる消防署所、消防車両及び人員の計画に基づく整備
2		職員研修事業 〔消防職員課〕	51,383 (51,383)	51,596 (51,596)	職員の資質及び技術向上につながる人材育成の実施
3	拡大	警防業務推進事業 〔警防課〕	57,898 (57,898)	34,049 (34,049)	消防部隊の教育訓練の実施及び資機材の整備
4		車両整備事業 〔警防課〕	405,129 (41,329)	538,341 (4,341)	消防車両の更新整備

(2) 地域防災力の中核である消防団の充実強化を図ります。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
5	総振 創生	消防団充実強化事業 〔消防団活躍推進室、消防施設課、警防課〕	244,122 (160,422)	280,250 (164,200)	消防分団車庫及び装備品等の整備、自主防災組織等との連携強化並びに公務員、若年層及び女性の更なる入団の促進

(3) 大規模災害時の消防協力体制を確立します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
6	拡大 総振 倍增 成長 創生	元消防職員による消防 協力体制整備 〔消防総務課〕	864 (864)	124 (124)	ボランティア保険の加入及び安全装備品等の 整備

(4) 救急車の適正利用を促進するとともに、応急手当講習の受講者を増やし、救命率の向上を目指します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
7	総振 創生	救急需要対策事業 〔救急課〕	1,502 (1,502)	14,106 (14,106)	「119救急ガイド」の転入世帯への配布及び 詳しい症状別の「さいたま市救急受診ガイド」 (web版)をパソコンやスマートフォン等 等で利用できるシステムの運用
8	拡大 総振 創生	応急手当普及啓発事業 〔警防課、救急課〕	5,069 (5,069)	4,577 (4,577)	市民の応急手当講習の受講促進及び応急手当 の市民指導者の養成

(5) 火災を予防し、火災による被害を軽減するため、火災予防対策の推進を図ります。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
9	総振 創生	火災予防対策推進事業 〔予防課、査察指導 課〕	4,834 (3,269)	4,998 (3,186)	住宅防火訪問及び高齢者家庭防火訪問の実施 並びに事業所等における消防法令基準への適 合性の確保
10		火薬類取締法・高圧ガ ス保安法に係る法定移 譲事務事業 〔消防企画課、査察指 導課、警防課〕	1,911 (539)	2,336 (1,055)	事業所等における火薬類取締法・高圧ガス保 安法の法令基準への適合性の確保及び従事す る職員の人材育成

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
 倍增 … しあわせ倍增プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
消防団活躍推進室	夏制服配備数の縮小	夏制服の使用頻度等を考慮し、当分の間、配備対象を一定の階級以上に限定することにより、予算額を縮小する。	△ 2,568
消防企画課	再任用職員使用備品の有効活用	再任用職員の執務に必要な備品について、部品交換により既存備品の有効活用を図ることで、予算を削減する。	△ 656
消防職員課	インフルエンザ予防接種の廃止	助成金制度を活用し自己負担額を減らすことができることから、職員個人での接種を促すことで、予算を削減する。	△ 1,260
消防施設課	施設維持管理消耗品の見直し	消防局庁舎中規模修繕工事に伴い、照明器具のLED化を図り、消防施設維持管理消耗品の蛍光灯購入を削減することで、予算額を縮小する。	△ 185
予防課	火災調査用資器材修繕の見直し	前年度の実績を踏まえ、火災調査用資器材修繕の予算額を縮小する。	△65
予防課	市民アンケート調査方法の見直し	市民アンケート調査の郵送による発送及び回収を、防火訪問と併せて職員が行うことで、予算額を縮小する。	△ 341
予防課	少年消防団県外研修の見直し	少年消防団県外研修の対象学年を見直すことで、借上げバスに係る予算額を縮小する。	△357
査察指導課	郵便料金及び収去物検査回数の見直し	過去の実績を踏まえ、通信運搬費及び手数料を縮小する。	△ 112
指令課	外国語電話通訳の仕様の見直し	総務省消防庁が全国の消防本部を対象に、多言語音声翻訳アプリの提供を開始したことから、外国語電話通訳の契約内容を見直すことで、予算額を縮小する。	△ 108

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防業務推進事業		予算額	15,714
局/部/課	消防局/総務部/消防総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 169	- 一般財源 15,714
<事業の目的・内容> 消防局の表彰事務、文書事務等を、円滑かつ効率的に執行するための管理運営及び消防音楽隊に関する事務を行います。 元消防職員を活用した協力体制を確立し、消防体制の充実及び地域防災力の強化を図ります。		前年度予算額	14,979
		増減	735
		<総合振興計画実施計画事業コード>	
<主な事業>			
1 消防力等整備事業	41	4 消防音楽隊に関する事務	7,703
平成31年度開設予定の(仮称)見沼区片柳地区消防署落成式の案内状を送付します。		演奏活動を通じて消防行政全般について広報を行い、市民の防火・防災意識の高揚を図ります。	
2 元消防職員による消防協力体制整備	864		
元消防職員を活用した協力体制を確立し、消防体制の充実及び地域防災力の強化を図ります。			
3 消防業務の推進	7,106		
表彰事務、局共通の郵便料等の執行管理を始めとする文書事務など、消防局の管理運営を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防局運営事業		予算額	129,748
局/部/課	消防局/総務部/消防企画課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 169	- 一般財源 129,748
<事業の目的・内容> 消防局及び消防署所の執務環境を維持するための複写機及び寝具の借上げ、消防活動に必要な防火服を含む消防活動用被服等の調達を行います。		前年度予算額	127,594
		増減	2,154
		<総合振興計画実施計画事業コード>	
<主な事業>			
1 消防力等整備事業	7,422	4 活動環境の維持管理	104,193
(仮称)見沼区片柳地区消防署の新設に伴い配置される職員が、消防活動を安全かつ円滑に遂行するために必要な消防活動用被服等の給貸与を行います。		消防活動を安全かつ円滑に遂行するための消防活動用被服等の給貸与及び救急活動に必要な通信費用の管理を行います。	
2 火薬類取締法・高圧ガス保安法に係る法定移譲事務事業	216		
火薬類取締法・高圧ガス保安法に係る法定移譲事務を行うために配置される職員に対し、必要な消防活動用被服等の給貸与を行います。			
3 執務環境の維持管理	17,917		
消防局及び消防署所の執務環境の維持に必要な複写機及び寝具の借上げや、共通備品の払出し等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防署運営事業		予算額	40,632
局/部/課	消防局/総務部/消防企画課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 169	- 一般財源 40,632
<p><事業の目的・内容></p> <p>消防署所における、消防事務の執行、適正な執務環境の維持に必要な物品の調達等を行います。</p> <p><特記事項></p> <p>(仮称)見沼区片柳地区消防署の新設に伴い初度消耗品及び初度備品の調達を行います。</p>		<p>前年度予算額 6,685</p> <p>増減 33,947</p>	
<総合振興計画実施計画事業コード>		6116 (一部)	
<主な事業>			
1 消防力等整備事業		33,128	
(仮称)見沼区片柳地区消防署の新設に伴い、執務環境を整備するために必要な消耗品及び備品等の調達を行います。			
2 消防署所の執務環境の維持管理		7,504	
消防署所における執務環境を維持するため、必要な消耗品・庁用備品の調達を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防企画管理事業		予算額	2,324
局/部/課	消防局/総務部/消防企画課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 169	- 一般財源 2,324
<p><事業の目的・内容></p> <p>消防行政を推進するため、市民に対して消防行政への理解と協力を得られるよう、消防局の組織や業務について広報します。</p> <p>また、消防法に定められている消防、救助、救急活動等に起因する損害賠償保険に対する事務を行います。</p>		<p>前年度予算額 2,106</p> <p>増減 218</p>	
<主な事業>			
1 消防業務の紹介		641	
消防行政への理解を高めるため、消防局の組織や業務について紹介するためのパンフレット等を作成します。			
2 損害賠償事務		1,683	
消防業務遂行に係る損害賠償保険に加入します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員研修事業 (消防職員課)		予算額	51,383
局/部/課	消防局/総務部/消防職員課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 169	- 一般財源 51,383
<事業の目的・内容> 職員が、職務の遂行上必要な知識、技術等を修得し、更に市民ニーズに応えられる職員の育成を図ることを目的として消防職員研修を実施します。 また、安全運転管理体制の推進等についての事業を実施します。		前年度予算額	51,596
		増減	△ 213
		<主な事業>	
1 職員研修事業 51,383			
自己能力、実務能力及び知識の向上のため、各種研修を実施します。 また、職場における安全運転を確保するため、安全運転管理者を選任し、安全運転の徹底を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員管理厚生事業		予算額	13,253
局/部/課	消防局/総務部/消防職員課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 169	23款 諸収入 30
<事業の目的・内容> 職場における職員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進することにより、市民が安心して暮らせる環境を整備することを目的に、局内の衛生管理、職員の予防接種の推進等について事業を実施します。		- 一般財源	13,223
		前年度予算額	13,045
		増減	208
<総合振興計画実施計画事業コード>		6116 (一部)	
<主な事業>			
1 消防力等整備事業 40			
(仮称) 見沼区片柳地区消防署の新設に伴い、衛生管理に必要な資機材を配備します。			
2 衛生管理事務 9,516			
労働安全衛生法に基づき、消防局及び各消防署に産業医を選任し、職員の健康管理及び職場環境の改善を図ります。			
3 予防接種の実施その他 3,697			
消防力を低下させないため、伝染及び感染のおそれがある各種疾病に対し、予防接種を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 火災予防推進事業		予算額	25,560
局/部/課	消防局/予防部/予防課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	－ 一般財源	25,560
<事業の目的・内容> 住宅防火対策をはじめとした各種火災予防対策の推進及び火災原因究明のための調査技術の向上を図るとともに、市民や事業所の火災予防思想を普及啓発し、火災発生防止や火災による被害の軽減を図ります。 また、災害等の疑似体験を通じて市民の防火防災意識の向上を図るため、防災学習施設の管理及び運営を行います。		前年度予算額	24,837
		増減	723
<総合振興計画実施計画事業コード>		6116 (一部)、6120 (一部)	
<主な事業>			
1 消防力等整備事業	1,214	4 火災予防普及啓発	675
(仮称)見沼区片柳地区消防署の新設整備に伴い、予防業務に必要な資機材を配備します。		積極的な火災予防広報を実施し、市民の火災予防に対する意識の高揚を図ります。	
2 火災予防対策推進事業	3,269	5 防災センター防災展示ホールの運営	3,884
防火訪問を実施し、住宅用火災警報器の設置促進及び適切な維持管理を推進することにより、火災による被害の軽減を図ります。		災害等の疑似体験を通じ、市民の防火、防災意識を高めるために防災学習施設の管理及び運営を行います。	
3 火災予防の推進	3,568	6 火災調査業務	12,950
住宅防火対策をはじめとした、各種火災予防対策を推進します。		類似火災発生防止等を目的として、必要な資器材を整備し、火災原因を究明します。	


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 予防規制等推進事業		予算額	5,805
局/部/課	消防局/予防部/査察指導課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	16款 使用料及び手数料	5,805
<事業の目的・内容> 消防法及び関係法令に基づき、建築確認に伴う消防用設備等設置に係る消防同意事務並びに危険物施設、火薬類施設及び高圧ガス施設に係る許可等の審査事務並びに防火対象物等への立入検査及び違反処理を行い、火災予防の徹底を図ります。		前年度予算額	5,965
		増減	△ 160
<総合振興計画実施計画事業コード>		6116 (一部)、6120 (一部)	
<主な事業>			
1 消防力等整備事業	196	4 消防同意・検査等事務	1,190
(仮称)見沼区片柳地区消防署の新設整備に伴い、予防規制事務に必要な資機材を配備します。		建築確認申請等の消防同意等に必要な審査、消防用設備等の検査及び設置に関する指導並びに届出の受付処理を行います。	
2 火災予防対策推進事業	1,565	5 危険物規制事務	1,482
事業所等に対し、消防法令の現行基準及び法令改正基準へ適合するよう指導を行います。		危険物施設設置に係る許可等の審査及び完成検査並びに危険物施設に係る届出の受付処理を行います。	
3 火薬類取締法・高圧ガス保安法に係る法定移譲事務事業	1,372		
火薬類施設及び高圧ガス施設に係る許可等の審査及び完成検査等に従事する職員の人材育成を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防装備運営事業		予算額	247
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 169	- 一般財源 247
<事業の目的・内容> 全国消防長会では、消防制度及び技術の総合的研究を行うため、7つの事業推進委員会が設置されています。 本市は「技術委員会」委員長都市を担っており、消防機械器具・装備品・通信機器の研究開発及び改善等に関する審議を通じ、全国消防の健全な発展に寄与しています。		前年度予算額	389
		増減	△ 142
		<主な事業>	
1 消防装備等運営事業 247 [参考]			
全国消防長会技術委員会及び常任委員会を開催します。 ・第96回技術委員会 平成30年5月10日 (神奈川県鎌倉市) ・平成30年度常任委員会 平成30年11月上旬 (兵庫県西宮市)		第95回 全国消防長会技術委員会 (広島県福山市)	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 災害対策事業		予算額	500
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 169	17款 国庫支出金 500
<事業の目的・内容> 消防の広域応援体制として「緊急消防援助隊」が法制化され、本市では現在45隊を登録し、常時出動要請に即応できる態勢を整備します。		前年度予算額	500
		増減	0
		<主な事業>	
1 広域消防応援に要する物品等の調達 500 [参考]			
出動部隊が応援活動に必要な燃料、食糧及び消耗品を確保します。		平成29年3月栃木県那須町雪崩事故発生に伴う緊急消防援助隊として出動した本市の活動状況 (栃木県那須町)	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 警防業務推進事業		予算額	86,432
局/部/課	消防局/警防部/警防課	[財源内訳]	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	- 一般財源	86,432
<事業の目的・内容> 大規模化、複雑多様化する災害に的確に対応するため、消防部隊に対する教育訓練の実施及び消防活動用資機材の整備を行います。		前年度予算額	34,049
<特記事項> 消火活動用資機材の整備が消防装備等維持管理事業から移管されました。		増減	52,383
<総合振興計画実施計画事業コード>		6116 (一部)	
<主な事業>			
1	消防力等整備事業	28,534	[参考]
新設整備される(仮称)見沼区片柳地区消防署の消防力を確保するため、消防活動用資機材を整備します。			
2	警防業務推進事業	57,898	
隊員の育成、部隊活動能力の強化を図るため、各種研修及び訓練を実施します。 効果的な消防活動を行うため、消防活動用資機材の整備及び点検を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 救急業務推進事業		予算額	45,954
局/部/課	消防局/警防部/救急課	[財源内訳]	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	23款 諸収入	7,037
<事業の目的・内容> 市民の安心・安全を確保するために、救急活動に必要な資器材の充実を図ります。 また、救急業務を安定的かつ持続的に提供していくために、救急需要対策を推進します。		- 一般財源	38,917
<特記事項> 「119救急ガイド」を平成29年度は全世帯に配布し、平成30年度については、転入世帯への配布に切り替えます。		前年度予算額	52,134
<総合振興計画実施計画事業コード>		増減	△ 6,180
<総合振興計画実施計画事業コード>		6116 (一部)、6121 (一部)	
<主な事業>			
1	消防力等整備事業	2,230	[参考]
(仮称)見沼区片柳地区消防署新設整備に伴い、救急活動に必要な資器材等の整備を図ります。			
2	救急需要対策事業	1,502	
増加する救急要請に対応するため、「119救急ガイド」の配布など、緊急度判定体系の確立に向けて段階的に取り組みます。			
3	円滑な救急業務体制の推進	42,222	
安全・確実な救急活動を行うため、必要な資器材の充実を図り、円滑な救急業務体制を推進します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 救急高度化推進事業		予算額	26,736
局/部/課	消防局/警防部/救急課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 169	- 一般財源 26,736
<事業の目的・内容> 市民等の救急要請に際して、高度な救急サービスを提供するため、病院前救護体制の強化を図ります。 また、市民に対する応急手当の正しい知識と技術の普及を推進します。		前年度予算額	23,639
		増減	3,097
		<総合振興計画実施計画事業コード>	
<主な事業>			
1 消防力等整備事業	2,173	4 AED等の維持管理	3,746
(仮称)見沼区片柳地区消防署新設整備に伴い、訓練用資器材を整備し、配置された救急隊員の知識や技術の維持・向上を図ります。		消防庁舎及び消防自動車に配備しているAED等の維持管理を行い、救命効果の向上を図ります。	
2 応急手当普及啓発事業	4,640		
市民や事業所などを対象とした応急手当講習及び応急手当普及員の育成を推進するとともに、より市民が理解しやすい応急手当指導に取り組み、応急手当実施率の向上を図ります。			
3 病院前救護体制の強化	16,177		
救急医療機関との連携を図るとともに、救急隊員の知識や技術の維持・向上のための教育や救急救命処置範囲拡大に伴う救急救命士の育成を推進します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 指令業務推進事業		予算額	795,273
局/部/課	消防局/警防部/指令課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 169	24款 市債 21,500
<事業の目的・内容> 消防緊急情報システム及び消防施設に係る通信の維持管理を行い、万全な通信体制を維持します。 また、電波法令に基づき無線設備等の適正な維持管理及び運用を実施します。		- 一般財源	773,773
		前年度予算額	742,758
		増減	52,515
<特記事項>			
消防システム推進事業の全ての事務が移管されました。			
<総合振興計画実施計画事業コード>		6116 (一部)	
<主な事業>			
1 消防力等整備事業	48,350		
新設整備される(仮称)見沼区片柳地区消防署及び消防車両に無線装置を整備します。			
2 通信体制の維持管理	619,635		
消防緊急情報システム等に係る通信の管理及び消防用高所カメラシステムの運用管理を行い、万全な通信体制を維持し、市民の安心・安全を確保します。			
3 無線設備等の維持管理	127,288		
災害時において、円滑な消防救急活動を実現するため、指令センターから操作する無線設備及び消防・救急隊員が使用する無線機の適正な維持管理を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防団運営事業		予算額	240,606
局/部/課	消防局/総務部/消防団活躍推進室	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/2目 非常備消防費	予算書 P. 169	23款 諸収入 31,235
<事業の目的・内容> 地域防災の中核的存在である、消防団の運営を適切に推進していくために報酬等の支給や活動環境の維持、団員確保対策等の各種事業を行い、消防団の充実強化を図ります。 また、自警消防団の運営を支援するため助成金を交付します。		- 一般財源	209,371
		前年度予算額	239,267
		増減	1,339
<総合振興計画実施計画事業コード>		6119 (一部)	
<主な事業>			
1 消防団充実強化事業	147,343	4 消防出初式の開催	3,347
消防団充実強化計画に基づき、消防団員の確保対策と活動環境の整備を行います。		消防団員の士気高揚を図り、消防行政に対する理解と信頼を深めることを目的として、消防出初式を開催します。	
2 消防団組織運営の維持	88,116		
消防団の円滑な運営及び活動環境維持のために、運営費の交付や公務災害補償に関する事務、退職報償金の支給事務、消防団員研修等の管理事務を行います。			
3 自警消防団への助成	1,800		
市内に組織された自警消防団の運営に必要な助成金の交付事務を行います。			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防施設等維持管理事業		予算額	640,249
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	予算書 P. 171	16款 使用料及び手数料 114
<事業の目的・内容> 消防庁舎及び消防団施設等を対象に、建築物の維持管理に関する法令等を遵守し、安全で衛生的な環境を確保するため、適正な保守点検、修繕及び改修等を行うことにより、突発的な事故を抑制し、職場環境の安全性の向上を図ります。		19款 財産収入	34,062
		21款 繰入金	48,988
<特記事項> 消防局庁舎中規模修繕工事が完了しました。		23款 諸収入	978
		24款 市債	146,900
		- 一般財源	409,207
		前年度予算額	997,472
		増減	△ 357,223
<総合振興計画実施計画事業コード>		6116 (一部)	
<主な事業>			
1 消防力等整備事業	1,000	4 施設修繕	50,810
岩槻消防署庁舎移転用地に係る維持管理を行います。		災害対応及び防災の拠点施設となる消防庁舎の機能を維持するために必要となる維持管理修繕を行います。	
2 消防施設の維持管理	202,175	5 消防施設の予防保全	207,831
施設の維持に必要な消耗品の調達、光熱水費等の管理、敷地及び施設の維持管理を行います。		消防庁舎の中規模修繕等に係る工事等を行います。	
3 消防施設の保守管理・法定点検	127,758	6 土地区画整理に伴う清算事業	50,675
建築物の維持管理に関する法令等を遵守し、安全で衛生的な環境を確保するため、清掃、施設等の保守管理及び法定点検を行います。		さいたま市都市計画事業大宮西部特定土地区画整理事業完了に伴い、西消防署敷地に係る清算金を支払います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防施設等整備事業		予算額	1,286,492
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	24款 市債	949,200
<事業の目的・内容> 消防体制の充実強化及び消防署所を計画的に整備するため、消防署所の建設工事及び設計等を行います。 また、消防団の充実強化に係る事業を推進するため、消防分団車庫の建設工事及び設計業務等を行います。		- 一般財源	337,292
		前年度予算額	1,505,532
		増減	△ 219,040
<総合振興計画実施計画事業コード>		6116 (一部)、6119 (一部)	
<主な事業>			
1 消防力等整備事業	1,190,734	[参考]	
(仮称) 見沼区片柳地区消防署の建設工事等を行います。			
中央消防署庁舎の移転整備に係る設計業務及び移転先用地既存建物の解体工事等を行います。			
2 消防団充実強化事業	95,758		
(仮称) 新片柳分団車庫及び慈恩寺第1分団車庫の建設工事等を行います。			

(仮称)見沼区片柳地区消防署完成イメージ図

(一般会計)


(単位：千円)

事務事業名 消防水利整備事業		予算額	162,456
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	16款 使用料及び手数料	24
<事業の目的・内容> 消防水利の基準（消防庁告示第7号）に基づき耐震性防火水そう及び消火栓の設置を行うとともに、常時使用できるように維持管理を行います。		17款 国庫支出金	13,526
		24款 市債	54,600
		- 一般財源	94,306
		前年度予算額	142,998
		増減	19,458
<主な事業>			
1 消火栓の設置及び維持管理	40,571	[参考]	
主に、上水道配水管の新設及び布設替えに併せて消火栓の整備を行うとともに、既存の消火栓は常時使用できるよう適正に維持管理を行います。			
2 防火水そうの維持管理	3,710		
市内に整備されている防火水そうの修繕及び防火水そう用地の維持管理を行います。			
3 耐震性防火水そうの整備等	118,175		
耐震性防火水そうの設置工事・撤去工事及び家屋等事前調査を行います。また、平成31年度に整備予定の耐震性防火水そう設計業務を行います。			

耐震性防火水そう設置状況

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防装備等維持管理事業		予算額	191,415
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	予算書P. 171	- 一般財源 191,415
<p><事業の目的・内容></p> <p>各種災害に的確に対応するため、消防車両及び消防活動用資機材の維持管理を行います。</p> <p><特記事項></p> <p>消火活動用資機材の整備を警防業務推進事業へ移管しました。 はしご車のオーバーホール実施台数を増加します。</p>		<p>前年度予算額 185,466</p> <p>増減 5,949</p>	
<p><総合振興計画実施計画事業コード></p> <p>6116 (一部)、6121 (一部)</p>			
<p><主な事業></p> <p>1 消防力等整備事業 288 [参考] 新設整備される(仮称)見沼区片柳地区消防署の消防力を確保するため、車両の配置換え及び車両整備用消耗品の整備を行います。</p> <p>2 応急手当普及啓発事業 429 応急手当普及啓発事業に使用するリース車両の維持管理を行います。</p> <p>3 消防装備等維持管理事業 190,698 消防車両及び消防活動用資機材の車検、点検及び修理、はしご車のオーバーホール、リース契約車両等の維持管理を行います。</p>			
		 <p>はしご車のオーバーホール状況</p>	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防装備等整備事業		予算額	933,808
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	予算書P. 171	17款 国庫支出金 100,787
<p><事業の目的・内容></p> <p>消防力の充実強化を図るため、消防車両を計画的に整備します。 また、震災時における消防団活動を強化するため、震災対策用資機材を配備します。</p> <p><特記事項></p> <p>新設整備される(仮称)見沼区片柳地区消防署に消防車両を配備するため、整備台数を増加します。</p>		<p>24款 市債 751,000</p> <p>- 一般財源 82,021</p> <p>前年度予算額 541,962</p> <p>増減 391,846</p>	
<p><総合振興計画実施計画事業コード></p> <p>6116 (一部)、6119 (一部)</p>			
<p><主な事業></p> <p>1 消防力等整備事業 526,972 新設整備される(仮称)見沼区片柳地区消防署に消防車両を整備します。</p> <p>2 車両整備事業 405,129 消防車両の老朽化に伴い、車両整備基準に基づき更新整備します。</p> <p>3 消防団充実強化事業 1,021 消防団に震災対策用資機材として救助資機材、救急資器材及び投光器を配備します。</p> <p>4 火薬類取締法・高圧ガス保安法に係る法定移譲事務事業 323 火薬類取締法・高圧ガス保安法に係る法定移譲事務事業に使用する車両を整備します。</p> <p>5 ドライブレコーダー設置事業 363 救急車にドライブレコーダーを設置します。 [参考]</p>			
		 <p>消防車の整備状況</p>  <p>救急車の整備状況</p>	